

東日本大震災現地NPO応援基金[特定助成]
東日本大震災復興 JT NPO 応援プロジェクト

第2回選考結果のご報告

2013年12月

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

目次

1.第2回助成対象事業一覧.....	1
2.第2回助成選考総評	2
3.第2回助成概要と選考理由	4
4. 第2回助成応募概況	7
5. 助成対象事業一覧	9

1.第2回助成対象事業一覧

助成件数:5件 助成総額:1922万円

助成 番号	事業名	団体名	所在地	助成額
2-1	水中清掃活動並びにその後の子供を対象としたスノーケル教室	特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて	岩手県盛岡市	312
2-2	外部の若者との「交流」と「挑戦」から生まれる協働事業モデルの創出	特定非営利活動法人 SET	岩手県陸前高田市	400
2-3	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK	宮城県気仙沼市	440
2-4	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima	福島県福島市	420
2-5	ふくしま移住女性エンパワメントプロジェクト	福島移住女性支援ネットワーク	東京都新宿区	350
<p>*第1回助成は 2013 年 10 月 15 日から10 月 31 日までの応募について 11 月に選考し助成が決定したものの。 *助成期間は 2014 年 1 月 1 日から 2014 年 12 月 31 日までの 1 年間。</p>				

2.第2回助成選考総評

選考委員長 大橋 正明

[JT NPO 応援プロジェクト概要]

「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」は、日本 NPO センターが 2011 年 3 月から行っている東日本大震災現地 NPO 応援基金に対して、日本たばこ産業株式会社から寄付を受け、「特定助成」として実施している事業である。2013 年 10 月に第 1 回助成をスタートさせ、5 団体の事業に対して助成を行っている。今回は 2 回目で 2014 年 1 月からの助成である。

[応募状況と選考プロセス]

第 2 回助成(助成期間 2014 年 1 月 1 日～2014 年 12 月 31 日)は、2013 年 10 月 4 日告知を開始、応募の受付期間は 10 月 15 日～10 月 31 日であった。応募件数は第 1 回とほぼ同程度の 53 件、今回は岩手県、福島県がほぼ同数、宮城県からの応募が最も多いという結果となった。第 2 回助成は一般的な事業年度とは異なるタイミングの助成であり、第 1 回と比較しても応募数の伸びが不安点であったが、結果は第 1 回とほぼ同数である 53 件の応募をいただいた。53 件の内、約 9 割が第 1 回助成応募団体とは異なる団体であったことから、2011 年 3 月 11 日から 2 年半が経った現在、東北 3 県におけるコミュニティの再生に取り組む団体が多く存在し、活動を続けていることを改めて実感した限りである。

選考は、まず事務局による予備審査で応募要件等に基づいて選考委員会での選考対象 20 件を選出した。この 20 件について 5 名の選考委員が書面評価を行い、その結果を基に選考委員会による審議を実施した。選考委員会で助成にふさわしいと思われる 7 団体を選出し、事務局が団体を訪問し、活動状況や選考委員会からの確認点について聞き取りを行った。そのインタビュー結果を選考委員長に報告し、最終的に委員長による決裁を行い、助成事業 5 件を決定した。助成額合計は 1922 万円であった。

[選考における議論のポイント]

応募いただいた 53 件の事業内容も多岐にわたり、いずれも重要な取り組みであるが、JT NPO 応援プロジェクトの 5 つ選考基準*1 をベースに審議を行った。

*1《JT NPO 応援プロジェクト選考基準》

- ◎地域性:活動する地域のニーズを把握、事業の内容がそれらに基づいて組み立てられているか
- ◎参加性:地域の人々や外部からのボランティア等の参加が期待できるか
- ◎連携性:地域の他の団体、企業、自治体などと協力して事業が実施されるか
- ◎実現性:目標設定、目標に対する計画、予算等が適切で実現性が高いか
- ◎継続性:参加する人々の主体性を育て、活動する地域への長期的な貢献を行なえるか

以上の選考基準に照らし合わせて審査した結果、5つの選考基準について万遍なく高い評価であったというものは数少なかった。選考委員会における主要な議論の論点は、以下の点であった。

第1には、ニーズに対して、どのように応えるかが明確で、事業を行っていくイメージが実施計画に落とし込んでいるか否かの点である。震災から2年半が経過し、現場のニーズのありかが見えにくくなってきている。その点を明確に示し、取り組もうとしている事業が解決にどうつながるかが議論のポイントとなった。

この点については、前回同様に実施地域が限定的なものは実施のイメージと実現可能性の検討が可能だったため、評価が高くなった。対照的に、事業内容が興味深い内容であっても、地域の設定があいまいであるものについては、評価が相対的に低くなった。

第2は、ニーズの的確な把握と事業の実現可能性を支える根拠の一つとして、実施事業への人の参加の仕組みや他団体との連携・協力関係が具体的であるかという点である。これは、助成終了後の将来の展望をどのように考えられているかという点とも重なり合う点でもあり、活発な議論がなされた。その理由は、今回の応募事業の大半が新たな事業の申請ではなく、現在実施されている継続事業での申請であったためである。

助成のみに頼った事業展開でなく、共に事業を行う参加者と仕組みをつくることや、同様の目的を持つ他の団体や個人と協力・連携していく姿が描かれているか、という点が審査の上で重要な論点であった。このことから今後は、参加者や協力者と共に将来の展望が描くことがポイントとなってきているのではないかと考えられる。

東日本大震災から2年半が経過し、応援・支援が届きづらくなっているという声も聞かれる。今回の助成を通じて、対象者や協力者と共にコミュニティの再生・活性・復興していく取り組みが行われ、継続的な応援・支援につながる成果へ結びついていくことを期待したい。

【選考委員】

委員長	大橋 正明	認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター	副代表理事
委員	栗田 暢之	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード	代表理事
委員	後藤 麻理子	特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会	理事・事務局長
委員	諏訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科	教授
委員	永田 亮子	日本たばこ産業株式会社	執行役員

3.第2回助成概要と選考理由

助成番号	2-1
事業名	水中清掃活動並びにその後の子供を対象としたスノーケル教室
団体名	特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて
主な活動地域	岩手県大船渡市

【選考理由】

ブルーサポートいわては、東日本大震災により甚大な被害を被った三陸海岸一帯において、水中という目に見えない環境下に残された瓦礫撤去活動に取り組んできた団体である。いままでに青森の八戸市から始まり、久慈市、田野畑村、普代村、山田町と計30回以上にわたり、撤去活動を実施してきており、最近では陸上での撤去作業に岩手県下の高校なども参加している。

今回の助成事業では、地元の漁協、各自治体、岩手県下の高校、他のダイビング団体との連携を図りながら、年間24回以上の瓦礫撤去活動および子供へのスノーケル教室など海を通した啓蒙活動に取り組む。

水中の瓦礫撤去作業は、特殊技術が必要とされ、他団体ではなかなか成しえない活動であるが故に、長く地道な取り組みとなることが想定される。しかしながら、震災前の資源豊かな海を取り戻し、それを次世代に受け継いでいくためにも、各種啓蒙活動とともに本活動がしっかりと継続されていくことを期待したい。

助成番号	2-2
事業名	外部の若者との「交流」と「挑戦」から生まれる協働事業モデルの創出
団体名	特定非営利活動法人 SET
主な活動地域	岩手県陸前高田市

【選考理由】

SETは岩手県陸前高田市広田町およびその周辺地域に対して、災害支援活動や外部人材との協力体制の構築等を通じた地域復興活動に、若いメンバーが主体となって取り組んできた団体である。

今回の助成事業では、広田町において外部の若者と町民とが共に地域課題の解決に取り組む春夏2回の滞在型プログラムの実施および、当プログラムの卒業生コミュニティの運営を通じ、継続的な交流の場づくりや、協働プロジェクト創出のための支援体制の構築に取り組む。

既に広田町民と信頼関係を生み出しながら活動しているプロジェクトが存在しており、過去の支援活動の経験からも、外部の若者との交流が広田町の変化のきっかけとなることを感じとっているため、本プロジェクトを通じ、未来に向かう若者のパワーが復興への活力となり、地域が活性化していくことを期待したい。

助成番号 2-3
事業名 地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の推進プロジェクト
団体名 特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK
主な活動地域 宮城県気仙沼市

【選考理由】

生活支援プロジェクトKは、東日本大震災で甚大な被害のあった宮城県気仙沼市階上(はしかみ)地区で、社会福祉士、精神保健福祉士等、専門家が中心となって、国際協力 NGO シェア＝国際保健協力市民の会と共に震災直後から支援活動を担ってきた。震災から1000日を経た被災地は、依然として課題は山積し、特に地域コミュニティを軸とした自立支援活動の役割は日に日に高まっていると言える。

今回の助成事業の柱は、仮設住宅などで仮の住まいを、今後も最低数年間は余儀なくされる被災者個人に対する寄り添い活動や、仮設住宅等全体のコミュニティの活性化を図るものである。こうした活動が継続して実施できるのは、震災直後から今日までに培ってきた被災者との確かな信頼関係の証であり、懸念される孤独死の防止などにきつと役立つものとする。また、終の棲家に移る次のステージへの期待と不安が交錯する中、誰も取り残されることのないスムーズな移行へとつながるよう願っている。今回の助成事業は、被災地全体のモデルとなる活動だと大いに期待している。

助成番号 2-4
事業名 次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム
団体名 一般社団法人 Bridge for Fukushima
主な活動地域 福島県内

【選考理由】

Bridge for Fukushimaは、福島県において、復興活動に取り組む住民団体の設立・運営支援を行ってきた団体である。

助成事業は、震災を経験したことで地域の課題に高い関心をもった福島県内の高校生たちが、地域の様々な社会課題や、課題解決手法を学びながら、プロジェクトを企画・実施することを支援するものである。高校生が主体的に活動できるよう、チューター役の大学生が高校生を補佐し、地元の協力団体であるNPOや企業などと連携して支援体制をつくり、プロジェクトの企画・実施を支援する。

復興に向け様々な課題を抱える福島で、未来を担う高校生たちが智恵を結集し、ふるさとの課題解決のためのプロジェクトに取り組むことに、大きな夢と希望が感じられる。団体は、これまで県内の高校における生徒の活動支援やヒューマンツーリズムを行ってきた実績があり、これらを活かした企画の実現に期待している。

助成番号 2-5
事業名 ふくしま移住女性エンパワメントプロジェクト
団体名 福島移住女性支援ネットワーク
主な活動地域 福島県福島市、白河市

【選考理由】

東日本大震災以前から福島県内にはたくさんの外国人が居住していたが、津波や原発事故発生に際して、日本語を十分に理解できないためにその多くが情報の蚊帳の外に置かれてきた。とりわけ子どもをもつ女性たちにとって、放射能汚染に関する情報は不可欠であるが、十分に入手できないままに不安な避難生活を強いられている。福島移住女性支援ネットワークは、このような事態を改善すべく、フィリピン出身の女性たちの自助グループとの協働により、移住女性への支援を2012年7月から開始した団体である。

今回の助成事業は、福島市及び白河市周辺地域に住む移住女性を対象に日本語学習の場を提供し、彼女らが自らの抱える問題を解決するための基礎的な識字能力を獲得することを支援するものである。また、DVや賃金未払などの問題に対しての相談に応じ、伴走しながら解決をはかる取り組みも行う。一方的な外部支援にならないよう、地域住民の中からサポーターを養成する計画もされており、多文化共生の視点に基づく地域形成への試みとして応援に値する。

4. 第2回助成応募概況(応募期間:2013年10月15日-10月31日)

■応募概況

第2回の応募件数は第1回:52件とほぼ同数の53件であった。応募団体の所在地に関しては、東北3県で40件、75.5%であり、活動地域に関しては、宮城県が一番多く27件、50.9%であった。応募金額に関しては、平均:460万円、最低:288万円、最高:500万円であった。

■団体所在地(図1)

最も多いのは、宮城県の18件、34.0%となっており、第1回と比較して東北3県での傾向は変わらないが、それ以外の地域においては、東京都からの応募件数が9件、17.0%と大きく増加し、愛知県・山形県からの応募はなくなり、代わりに静岡県・福井県からの応募がそれぞれ1件ずつあった。

■活動地域(図2)

宮城県が一番多く、27件、50.9%と約半数を占めており、前回の34.6%から大きく伸張しており、その分、岩手県が12件、22.6%と件数・比率とも減少している。

■設立時期(図3)

団体の設立時期を2011年3月の発災時を起点にその前後で分類すると、今回は、27件、26件とほぼ同数で拮抗している。第1回助成応募と比較すると、発災後が減少し、発災前が増加している。

図1

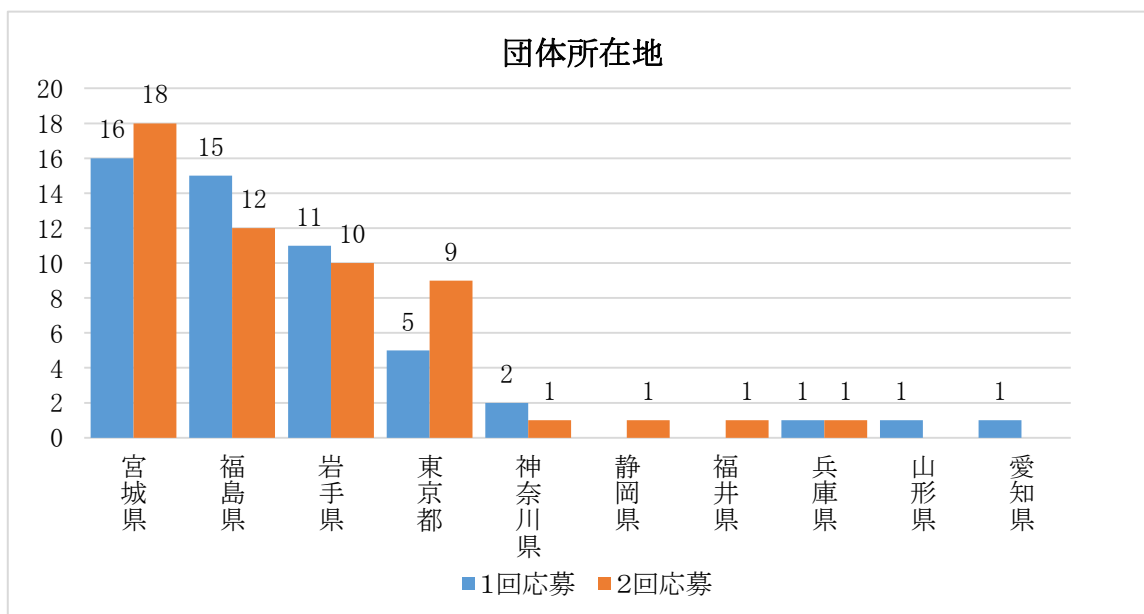


図2

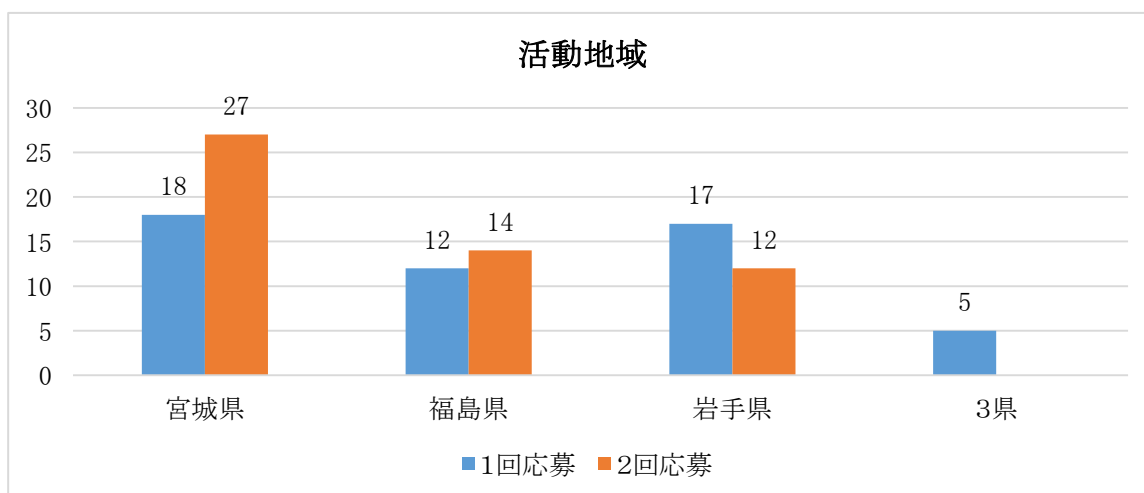
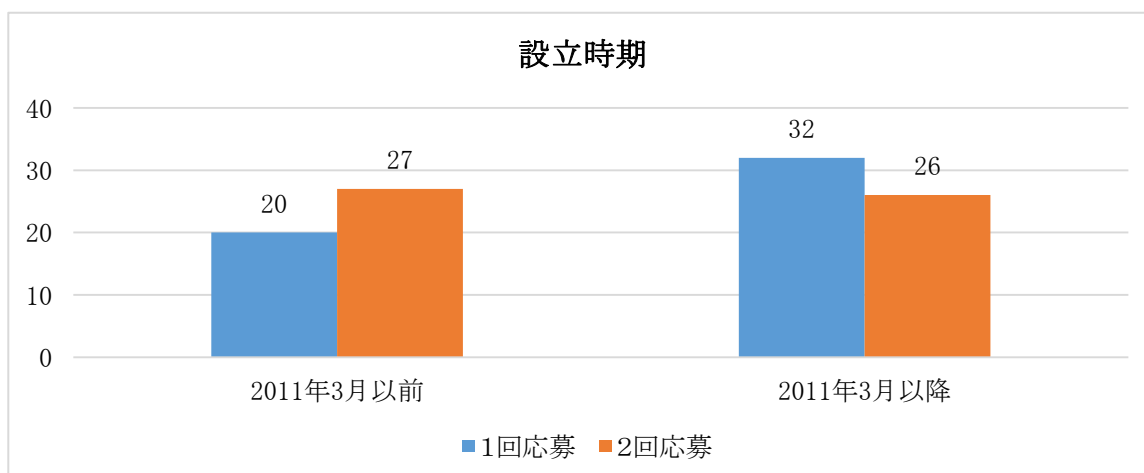


図3



5. 助成対象事業一覧(助成件数 10 件、助成額合計 4180 万 4 千円)

◆岩手県 2 件 (助成額合計 712 万円)

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第2回	水中清掃活動並びにその後の子供を対象としたスノーケル教室	特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて 理事長 青木 亘	岩手県 大船渡市	312 万円
第2回	外部の若者との「交流」と「挑戦」から生まれる協働事業モデルの創出	特定非営利活動法人 SET 理事長・現地統括 三井 俊介	岩手県 陸前高田市	400 万円

◆宮城県 4 件 (助成額合計 1786 万 4 千円)

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ 代表理事 石本 めぐみ	宮城県 登米市	498 万円
第1回	在宅住民・仮設住宅住民の孤立防止と災害公営住宅入居者のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事 谷山 博史	宮城県 気仙沼市	349 万円
第1回	子育てと就労・コミュニティを包括した事業モデルの創出	特定非営利活動法人 ピースジャム 理事長 佐藤 賢	宮城県 気仙沼市	499.4 万円
第2回	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK 代表理事 阿部 正孝	宮城県 気仙沼市	440 万円

◆福島県 4 件 (助成額合計 1682 万円)

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	双葉町役場いわき事務所との連携による双葉町が抱える課題への支援事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター 理事長 舘 敬	福島県 いわき市	413 万円
第1回	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土2100 理事長 里見 喜生	福島県 いわき市	499 万円
第2回	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事 伴場 賢一	福島県内	420 万円
第2回	ふくしま移住女性エンパワメントプロジェクト	福島移住女性支援ネットワーク 代表 佐藤 信行	福島県 福島市 白河市	350 万円